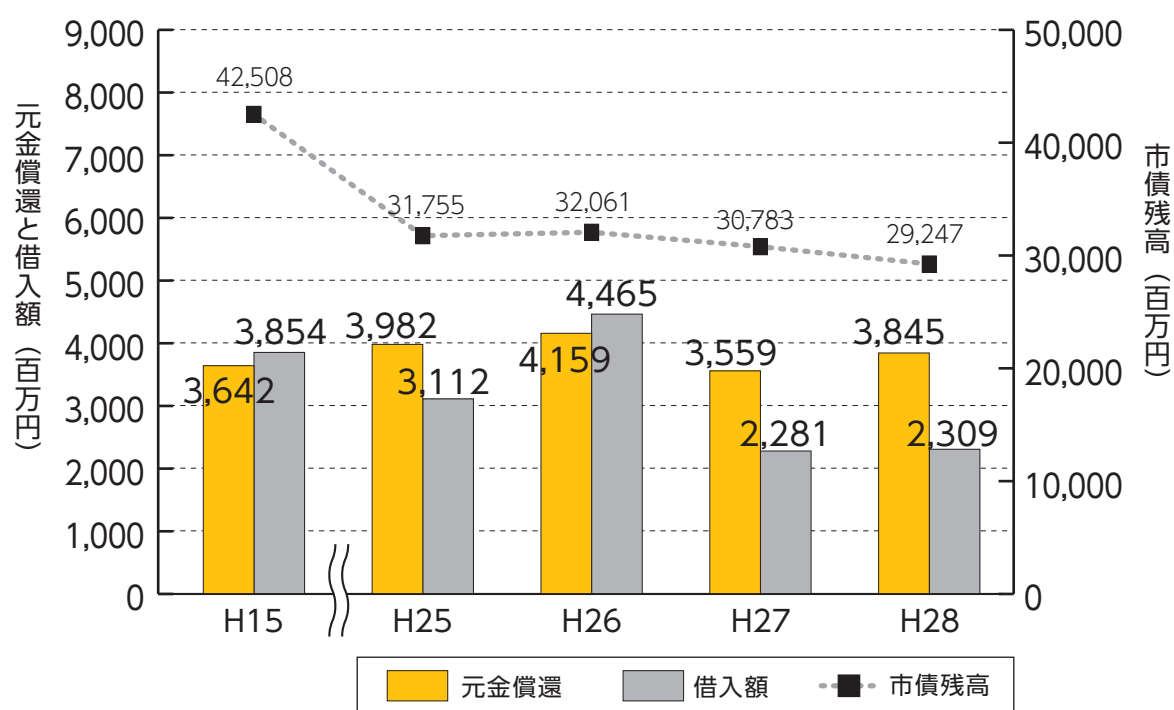


④ 借金と貯金（将来にわたる財政負担）

1 市の借金

これまで、道路や公園の整備などのまちづくりを進めてきたほか、時代の要請や市民の要望に応じて市民利用施設やごみ処理施設などを整備し、多くのお金を借り入れ（「市債」の発行）、市民生活の向上に努めてきました。まちづくりが落ち着いたことや借り入れを制限したことにより、「市債残高」は、平成 15 年度には 425 億円だったのが、28 年度は 292 億円となっています。

●市債残高の推移



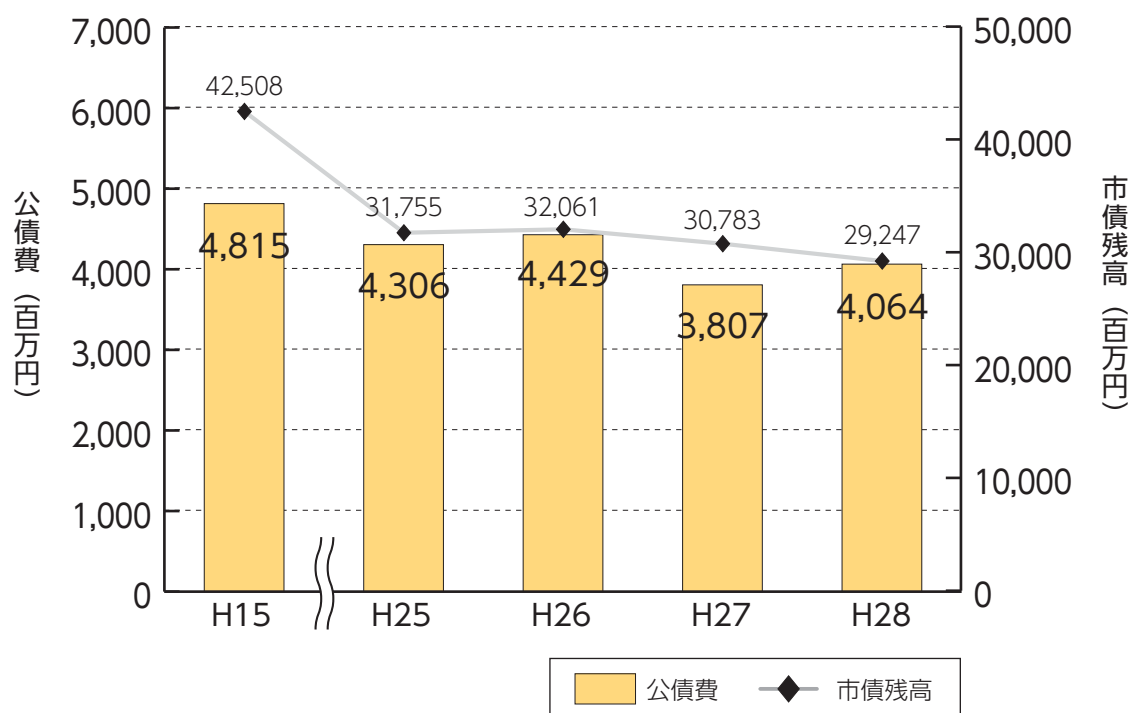
●平成 28 年度 市債残高の状況

項 目	金 額	構成比
立川駅南北周辺まちづくりなど	12 億 4,500 万円	4.3%
小・中学校の校舎・体育館などの整備	88 億 3,600 万円	30.2%
ごみ処理施設などの整備	1 億 4,900 万円	0.5%
市営住宅の整備	5 億 2,200 万円	1.8%
福祉会館、児童館など民生施設の整備	8 億 3,400 万円	2.9%
体育館、八ヶ岳山荘など社会教育施設の整備	9 億 4,700 万円	3.2%
公園整備	11 億 7,600 万円	4.0%
道路整備など	39 億 9,700 万円	10.2%
駐輪場や庁舎等の整備	37 億 6,700 万円	16.3%
減税補てん債・減収補てん債	16 億 9,400 万円	5.8%
臨時財政対策債	60 億 8,000 万円	20.8%
合 計	292 億 4,700 万円	100.0%

2 借金の返済

福祉や環境、教育、まちづくりなど広範囲にわたり必要性の高い施設の整備を進め、その財源の一部として、多額の市債の発行（借金）を行ってきました。この結果、市債残高と毎年の公債費（元金と利子の返済額）も伸びましたが、まちづくりが落ち着いたことなどによる市債残高の減少に伴い、公債費も少なくなる傾向にあり、平成 28 年度には 41 億円となりました。

●市債残高と公債費の推移



市債（借金）で建物などを整備することで、いま施設を使う人と将来施設を使う人がそれぞれ整備費用を負担するようにしているんだよ。

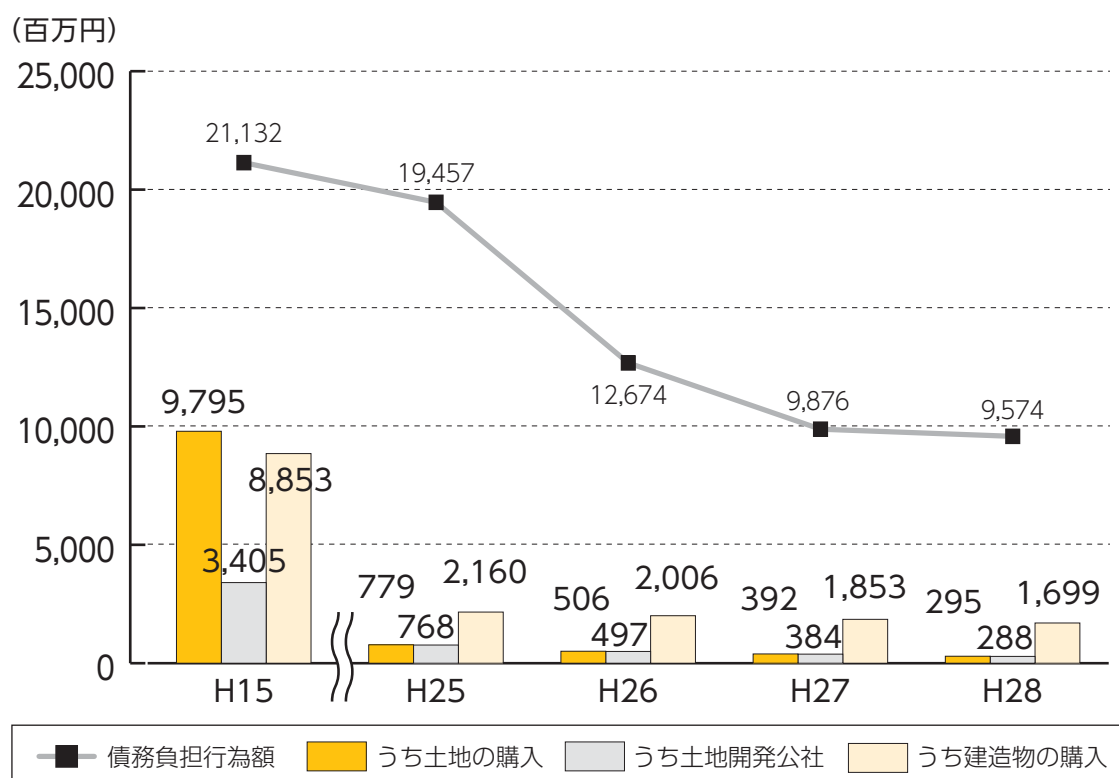


3 債務負担行為による将来の負担額

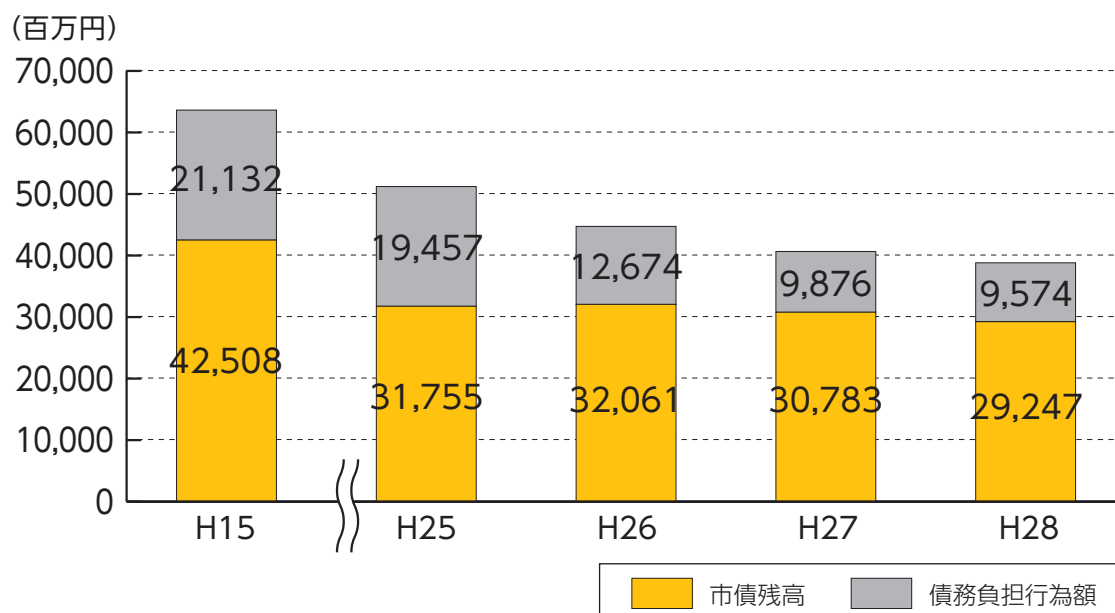
指定管理者の運営費やごみの分別収集委託の複数年契約など「債務負担行為による翌年度の支出予定額」は、平成 15 年度には 211 億円ありましたが、その後少なくなり、28 年度は 96 億円となっています。^{※14}

この結果、「市債残高」、「債務負担行為による翌年度以降の支出予定額」を合わせた市の借金額（債務残高）は、15 年度末では 636 億円ありましたが、その後少なくなり、28 年度末で 388 億円となっています。

●債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の推移



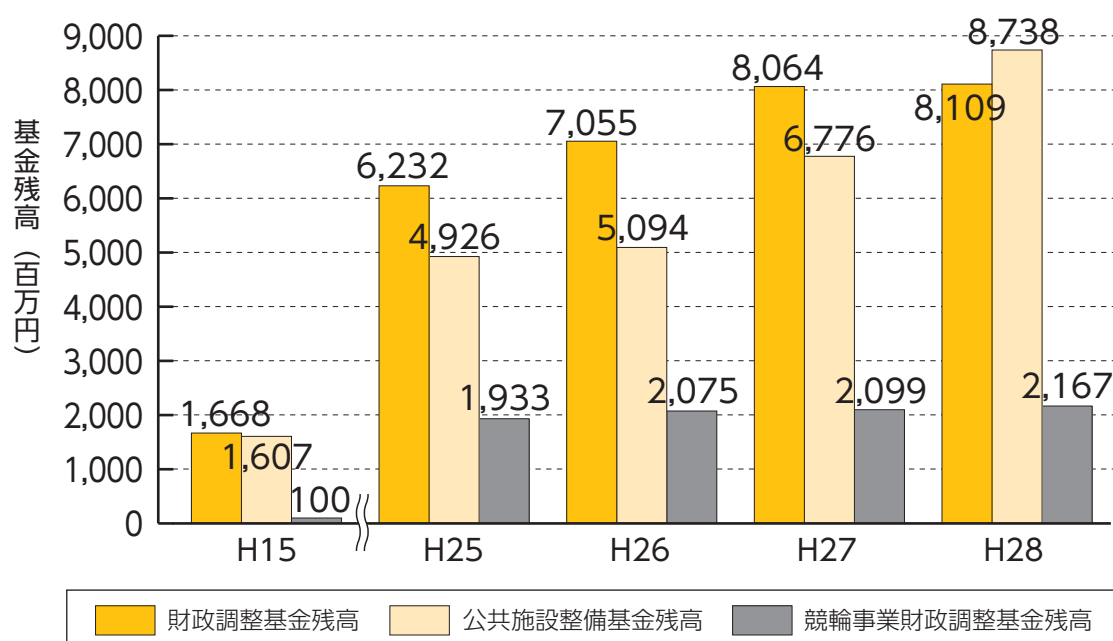
●債務残高の推移



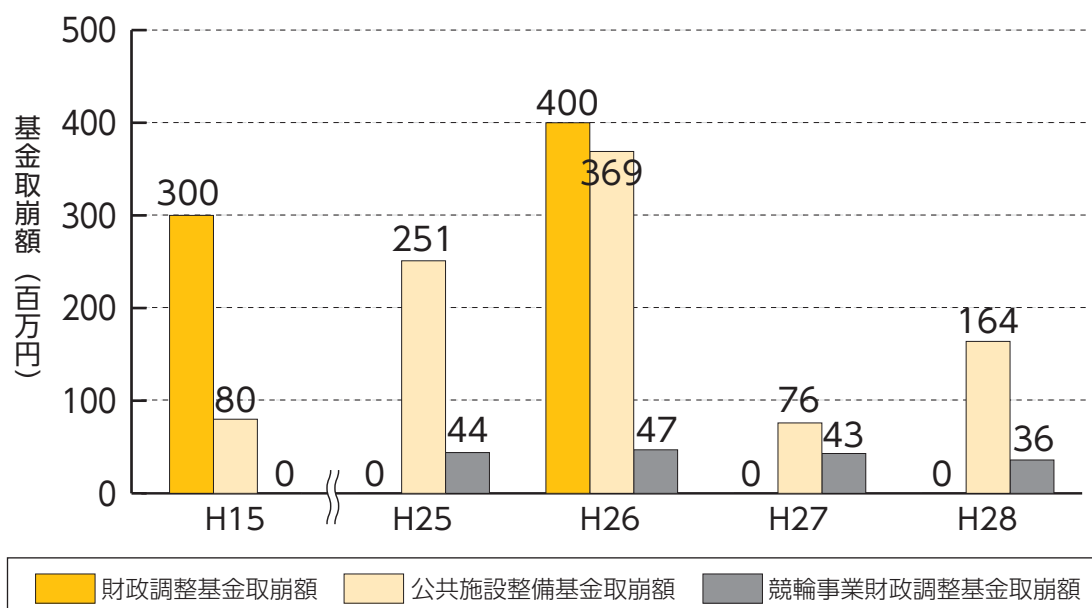
4 市の貯金

立川市では経済の不況等により大幅に税収が減ったり、災害の発生等により思わぬ支出が増えたりする場合には、貯金を取り崩し対応しています。安定した財政運営のため、市の貯金として「財政調整基金」と競輪事業のための「競輪事業財政調整基金」を積み立てています。また、施設整備のための貯金として、「公共施設整備基金」を積み立てています。「競輪事業財政調整基金」は平成10年度に底をつきましたが、その後、経営改善等を行い28年度は22億円となっています。

●基金残高の推移



●基金取崩額の推移

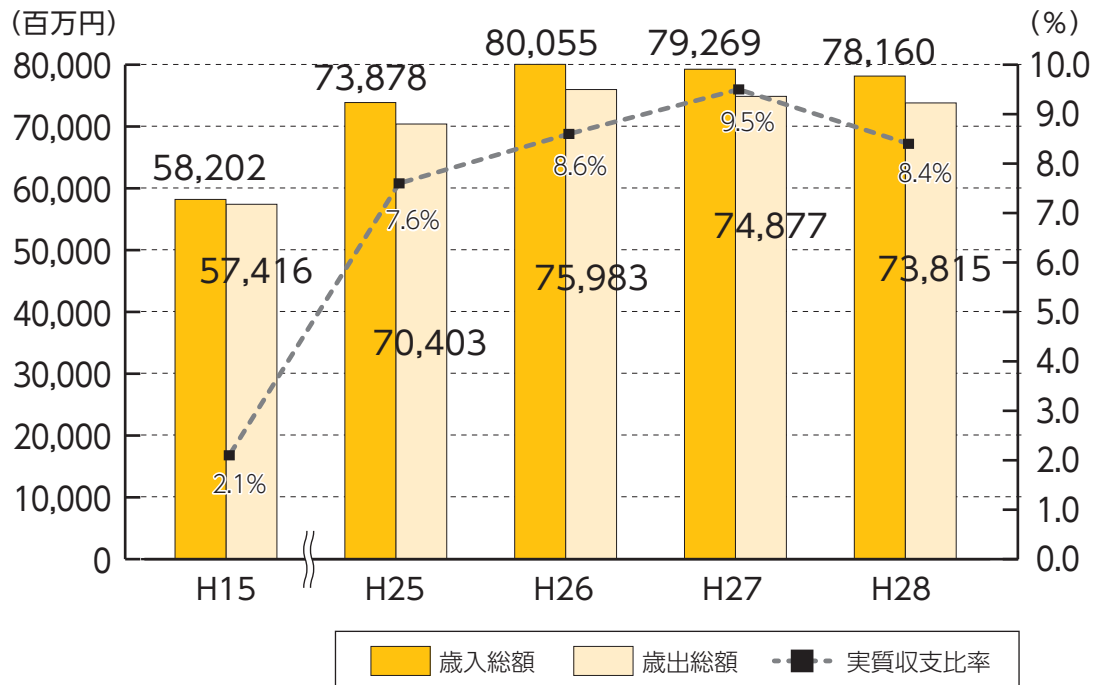


⑤ 立川市のやりくりは？

1 「入ったお金」と「出たお金」のバランスは？

収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべきお金（未完成の工事代金などすでに支払いが決まっているもの）を差し引いたものを「実質収支」といいます。「実質収支」の額が、その地方公共団体の標準的な市税などの一般財源（※15「標準財政規模」といいます）に対してどのくらいかを示す割合を「実質収支比率」といいます。「実質収支比率」は、一般的には3～5％程度が望ましいとされています。

●歳入歳出総額と実質収支比率の推移

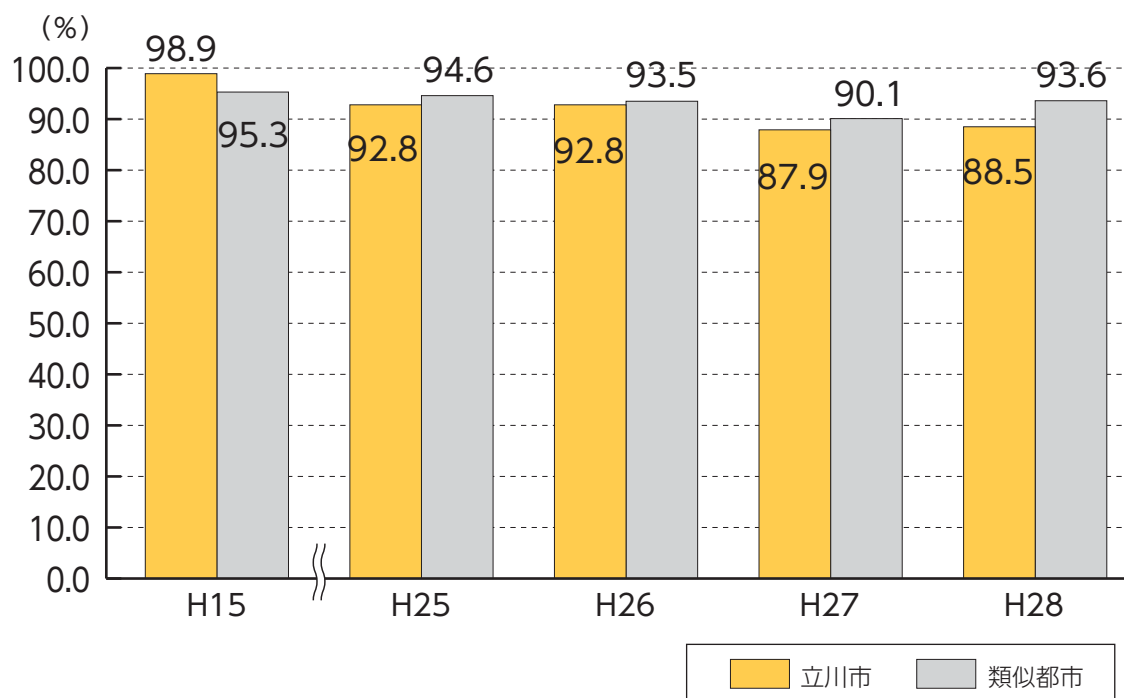


「実質収支」がマイナスだったりプラスが小さすぎたりすると、お金のやりくりに困っちゃうけど、プラスが大きすぎても入ったお金にみあったサービスができていないことになるんだ。だからバランス（＝「実質収支比率」）が大切なんだよ。

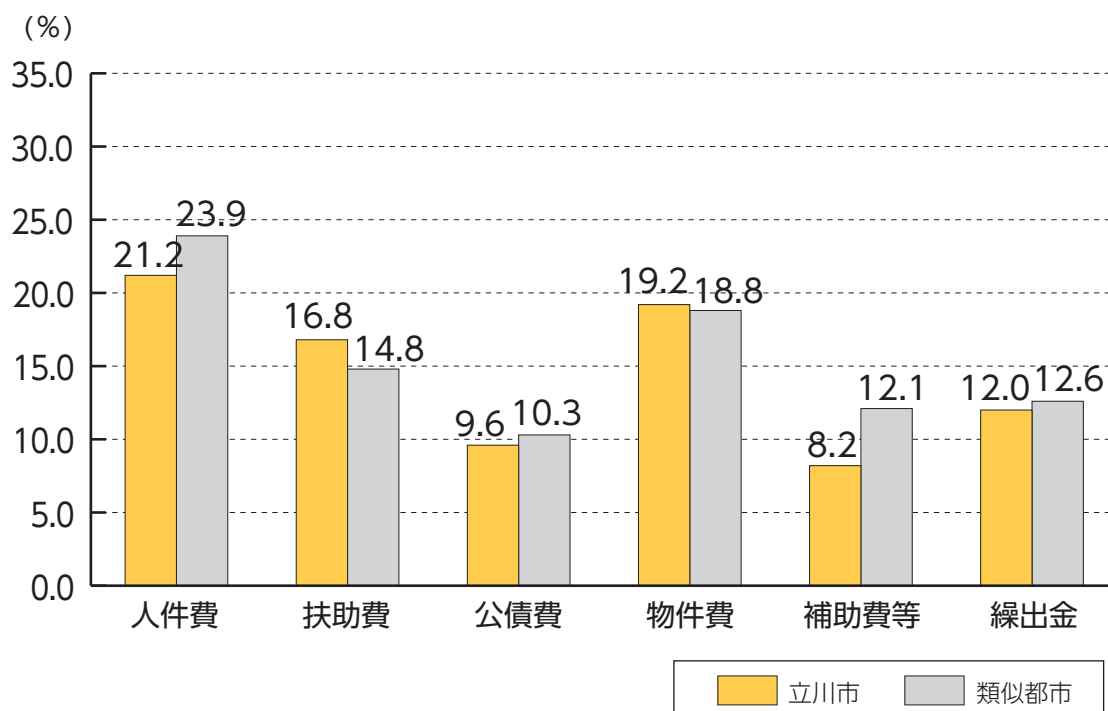
2 自由に使えるお金はどのくらい？

「経常収支比率」とは毎年入ってくるお金に対して、毎年必ず支払うお金がどのくらいの割合なのかを示すものです。家計に例えると、食費や家賃、住宅ローンの返済など決まって支払わなければならない経費の割合が、給料に対してどのくらいあるか見たものです。この比率が100%を超えると、毎月の収入で毎月の生活費のやりくりができない状況が続き、貯金の引き出しなどを生活費の一部にあてている状況といえます。

●経常収支比率の推移



●平成28年度 立川市と類似都市の項目別経常収支比率比較



3 借金の返済にかかる指標

大規模な建設事業などの財源として、市債（借金）は必要なものです。しかし、市債は借金なので、これを返済していかなければなりません。過度の借入れは将来の負担が大きくなることから、その限度をどの程度にするかが重要なポイントとなります。その目安として、次のような指標が使われています。

実質公債費比率 18%を上回ると市債が許可制に。立川市は 2.0%

収入に対する借金返済費用の占める割合を示すものです。市町村が借金をしすぎないように、基準が決められています。

起債制限比率 20%以上は借入が制限（平成 20 年度まで）

市債（借金）の返済額が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。

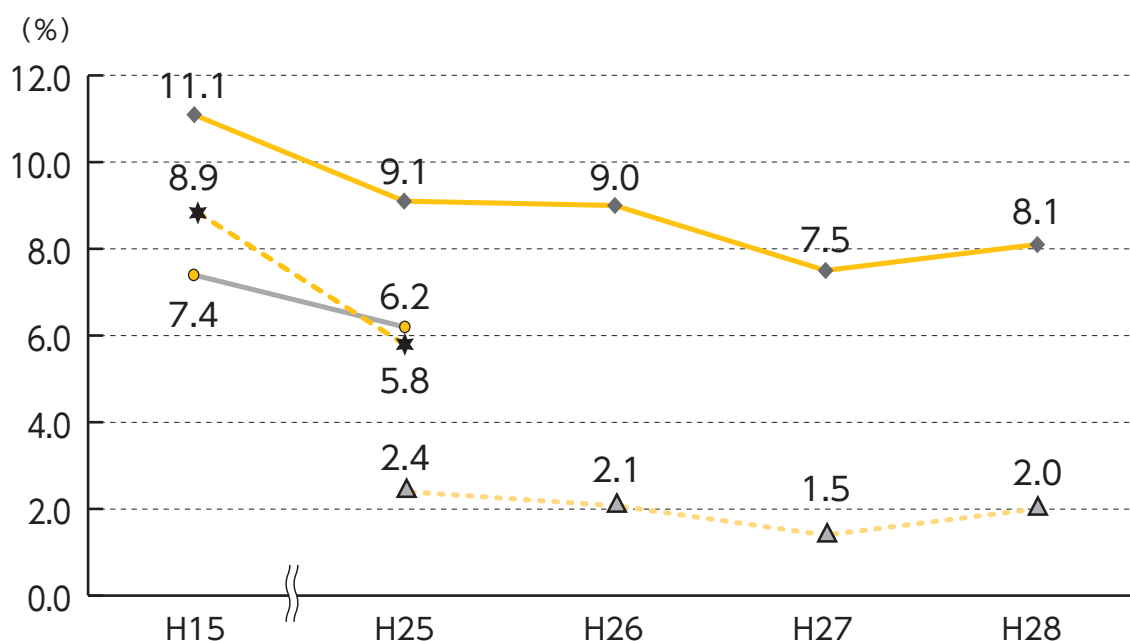
公債費比率 10%以下が望ましい状態

市債（借金）の返済にあてられた一般財源が標準的な財政規模に対してどの程度の割合になっているかを見るものです。

公債費負担比率 15%で警戒ライン・20%で危険ライン。立川市は 8.1%

一般財源のうち、借金の返済額にあてられた割合を示す指標です。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し、財政を圧迫することになります。

●公債費にかかる指標の推移



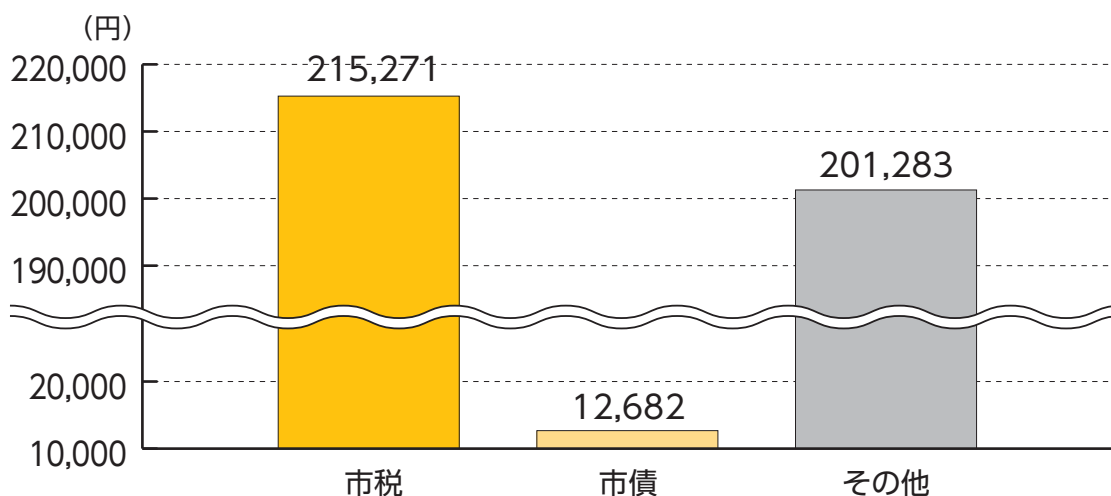
(注) 1. 実質公債費比率は平成 19 年度決算から算定方式が変更になっています。
2. 公債費比率と起債制限比率は平成 26 年度決算から指標除外になっています。

▲ 実質公債費比率 ★ 公債費比率 ◆ 公債費負担比率 ● 起債制限比率

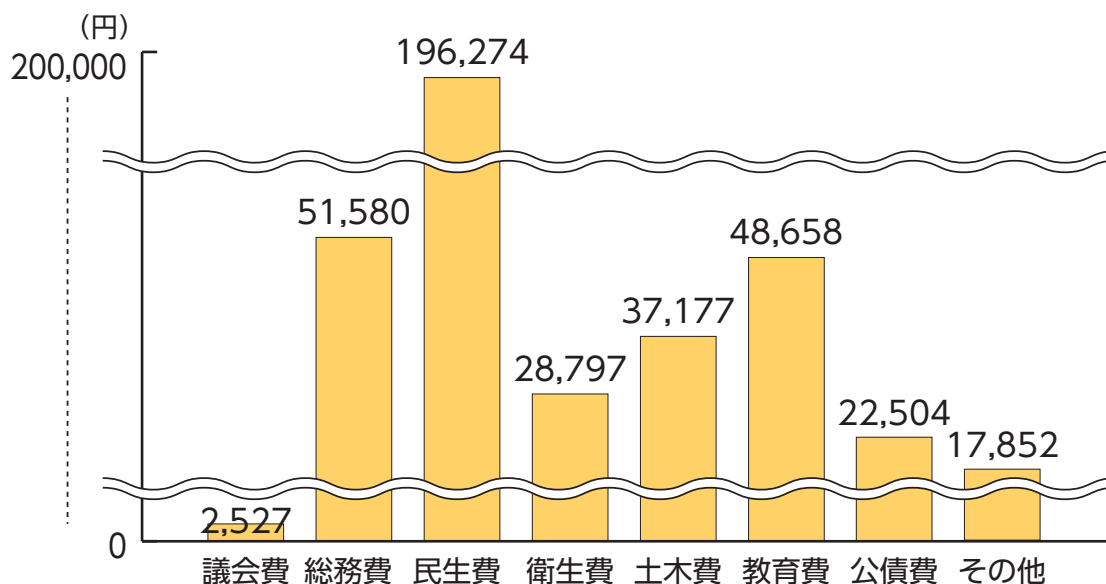
4 市民1人あたりの収入・支出

平成28年度決算を市民1人あたりにしてみると、歳入額は429,235円で、そのうち市税が215,271円で市債(借金)は12,682円となっています。その他には、各種交付金、国庫・都支出金などがあり、201,283円となっています。歳出額は405,370円で、そのうち子育てや社会福祉に使われる民生費が196,274円と一番多くなっています。

●平成28年度 市民1人あたりの歳入



●平成28年度 市民1人あたりの歳出



●平成28年度 市民1人あたりの市の借金や預貯金など

市債残高 (借金)	債務負担行為の後年度負担額 (ローン)	財政調整基金 (貯金)
16万1千円	5万3千円	4万5千円

(注) 平成29年4月1日現在の人口182,092人で算出しています。

5 立川さんちの家計簿

立川市の平成 28 年度決算を家庭に例えてみました。

貯金残高	183.5 万円		
借金・ローン残高	388.2 万円		
収 入		支 出	
市税（給与）	392 万円	人件費（生活費）	98.4 万円
諸収入・使用料など （アルバイト収入）	79.3 万円	扶助費 （学費、医療費など）	243.4 万円
各種交付金など （株の配当金など）	52.5 万円	公債費（借金の返済）	40.6 万円
国庫・都支出金 （賞与）	234.7 万円	投資的経費 （自宅などの大きな修繕）	82.3 万円
稼ぎの計	758.5 万円	物件費（消耗品など）	110.1 万円
市債（借金）	23.1 万円	維持補修費 （自宅などの軽微な修繕）	7.2 万円
合 計	781.6 万円	補助費等 （自治会費など）	59 万円
		繰出金（仕送り）	73.3 万円
		積立金・貸付金等 （貯金など）	23.8 万円
		合 計	738.1 万円

立川さんの平成 28 年度 1 年間の収入は 781.6 万円で、支出は 738.1 万円でした。

近年の好景気を背景に給与が増えるものと思っていましたが、給与制度変更の影響でわずか 2 万円の増になりがっかりしていたところ、配当金（地方消費税交付金）も 5 万円減らされ、肩を落としていました。

支出面では、貸別荘（市民会館）をリニューアルしたときの借金の返済が始まり、そこに高齢になったおじいちゃんやおばあちゃん、子どもの医療費などが例年通り増え（扶助費）、さらに同じく高齢になった親戚への仕送り（繰出金）の増が重くのしかかりました。しかし、泣いていても始まらないと思い、家族一丸となって生活費（人件費）や貯金額（積立金）を減らすなど節約に励みました。

その結果、生活費節約の効果が大きく、また今年は自宅などの大きな修繕費用も幸いにして増えなかったため、支出全体としては 11 万円の減少となりました。

今年 1 年をなんとか乗り切ることができ、終わってみれば前年より貯金にまわせる額は少なくなりましたが貯金残高は増え、反対に借金は減りました。ただし、景気が悪くなったときのことや大きな修繕が必要な建物（学校など）もまだまだあることを考えると、今後も苦しいやりくりが続いていきそうです。

6 立川市の財政って健全？

財政の健全性は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、以下の指標で判断します。指標ごとに早期健全化基準（イエローカード）と財政再生基準（レッドカード）が決められています。一つでも基準をこえると、財政状況改善のための計画を作成し、取り組むなどの努力が必要になります。

実質赤字比率

一般会計等（立川市では一般会計が該当）における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

連結実質赤字比率

全ての会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。赤字の合計が年間収入に対してどのくらいの割合になるかを表します。

実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金やこれに準ずる償還金などの標準財政規模に対する割合です。年間収入のうち、どのくらいを借金の返済にあてているかを表します。

将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。将来見込まれる借金などの負債が年間収入の何年分にあたるかを表したものです。

資金不足比率

公営企業（立川市では下水道事業会計が該当）における資金不足額の事業規模に対する割合です。公営企業会計における実質赤字比率に相当します。

●立川市の指標数値

市の財政の健全性を表す指標数値は、いずれも基準を下回っていて、健全な財政運営を行っていることがわかります。今後も引き続き、適正な財政運営に努めていきます。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
立川市の指標 (平成 28 年度決算)	—	—	2.0	—	—
東京都市平均	—	—	0.7	—	—
早期健全化基準 (イエローカード)	11.43	16.43	25.0	350.0	20.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.0	30.0	35.0		

- (注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記しています。
 2. 実質赤字比率と連結実質赤字比率の早期健全化基準は市町村の財政規模に応じて異なります。
 3. 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

⑥ 財務書類でみる立川市の財政状況

官庁会計（単式簿記・現金主義）で決算するほかに、民間企業が採用する会計制度（複式簿記・発生主義）にならって財務書類を作成することにより、官庁会計では示せなかった立川市の財政状況（一般会計）をみることができるようになりました。平成 28 年度決算の財務書類から立川市の財政状況をみてみましょう。

（注）官庁会計と集計の仕方が異なりますので、同じ名称の項目でも金額が異なる場合があります。

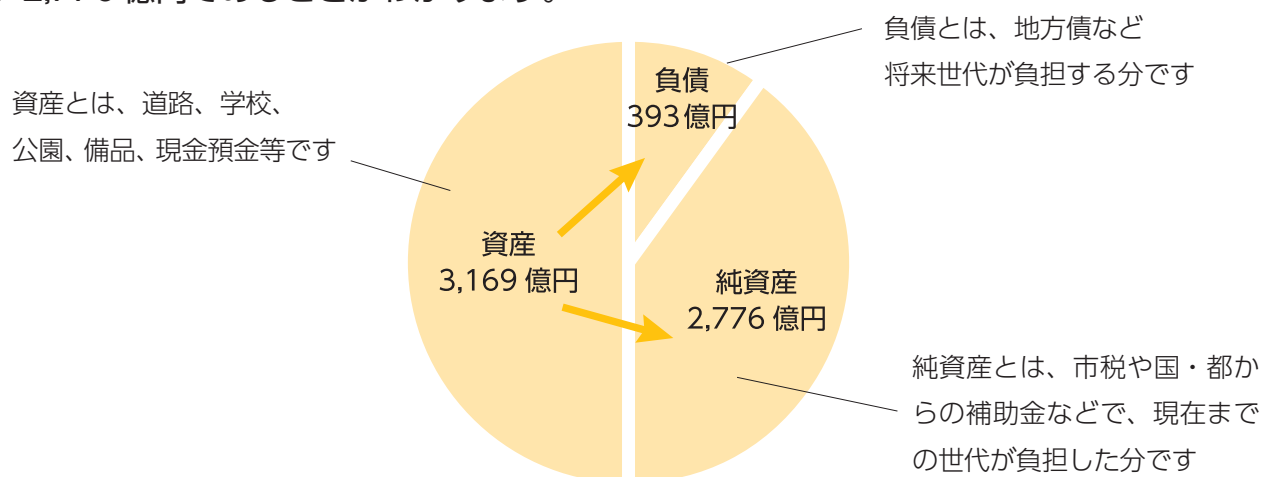
●貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点で立川市がどのくらい資産と負債をもっているか、また、資産をどのように取得したかを表しています。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
（1）有形固定資産	2,897 億円	（1）地方債	255 億円
（2）売却可能資産	10 億円	（2）長期未払金	14 億円
2. 投資等		（3）退職手当引当金	77 億円
（1）投資及び出資金	7 億円	2. 流動負債	
（2）貸付金	17 億円	（1）翌年度償還予定地方債	38 億円
（3）基金等	102 億円	（2）短期借入金	0 億円
（4）長期延滞債権	10 億円	（3）未払金	1 億円
（5）回収不能見込額	△ 3 億円	（4）翌年度支払予定退職手当	3 億円
3. 流動資産		（5）賞与引当金	5 億円
（1）現金預金	125 億円	負債合計	
①財政調整基金	81 億円	393 億円	
②歳計現金	44 億円		
（2）未収金	4 億円		
資産合計			
3,169 億円			

純資産の部	
純資産合計	
2,776 億円	
負債・純資産合計	
3,169 億円	

立川市の資産は 3,169 億円で、資産の取得にあたって地方債など将来の負担として残っている分（負債）が 393 億円で、市税や国・都の補助金などによって負担した分（純資産）が 2,776 億円であることがわかります。

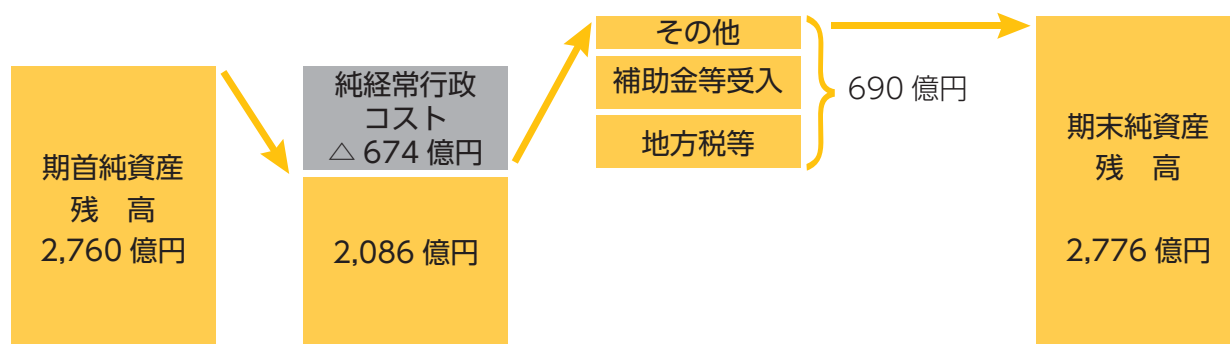


●純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が期首（年度のはじめ）と期末（年度のおわり）でどのように増減したかを表しています。

期首純資産残高	2,760 億円	
純経常行政コスト	△ 674 億円	
一般財源（地方税等）	455 億円	} 690 億円
補助金等受入	235 億円	
その他	0 億円	
期末純資産残高	2,776 億円	

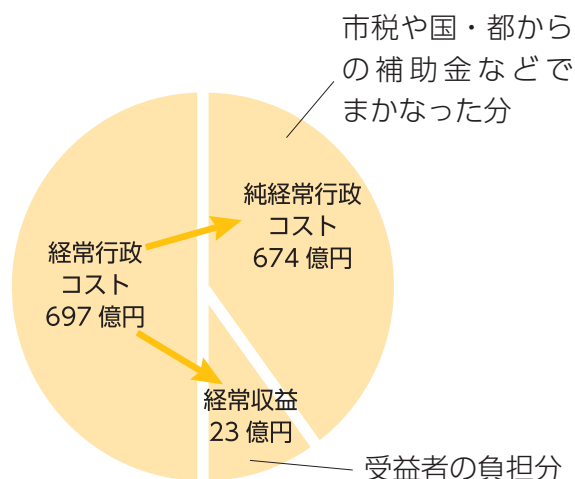
期首には純資産の残高は 2,760 億円でしたが、行政サービスの費用（純経常行政コスト）として 674 億円支出し、地方税や国・都からの補助金等 690 億円収入した結果、期末において純資産の残高が 2,776 億円となりました。



●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常的な行政サービスの費用（経常行政コスト）の内訳とそれをどのような収入でまかなったかを表すものです。

経常行政コスト	
人件費等	102 億円
物件費等	185 億円
社会保障費・補助金等	405 億円
その他	5 億円
	} 697 億円
経常収益	23 億円
純経常行政コスト（差引）	674 億円



行政サービス提供のために、697 億円（人件費等 102 億円、物件費等 185 億円、社会保障費や補助金の給付金等 405 億円、その他 5 億円）支出しました。このうち、23 億円は行政サービスの受益者からいただき、残りの 674 億円は市税や国・都からの補助金などでまかないました。

行政サービスの受益者負担について

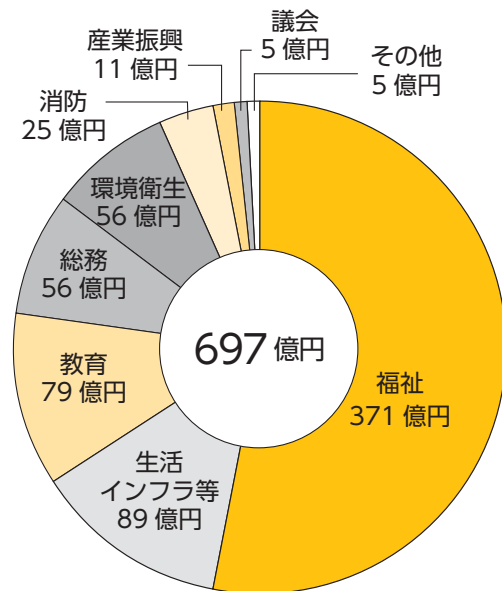
経常収益は、体育館や自転車駐車場、ごみの処理などの行政サービスにかかる使用料や手数料など受益者負担の総額で、平成 28 年度は 23 億円でした。

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担比率と言ひ、平成 27 年度は 3.43% で、平成 28 年度は 3.29% でした。

どんなことにお金を使っているの？ (経常行政コストの内容)

経常行政コストを目的別に内訳をみると右の円グラフのとおりになります。

福祉に 53% のお金を支出しており、次いで生活インフラ等に 13%、教育に 11% のお金を使い、この 3 分野で全体の 4 分の 3 を占めています。



●資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の 3 つにわけ、歳計現金の増減の内訳を示したものです。歳計現金とは、国や地方公共団体の歳入・歳出に属する現金のことで、官庁会計（現金ベース）で作成した立川市の決算書の歳入から歳出を差引いた金額と一致します。

経常的収支の部	
支出合計	581 億円
収入合計	684 億円
経常的収支額	103 億円

公共資産整備収支の部	
支出合計	82 億円
収入合計	53 億円
公共資産整備収支額	△ 29 億円

投資・財務的収支の部	
支出合計	75 億円
収入合計	1 億円
投資・財務的収支額	△ 74 億円

当年度歳計現金増減額	0 億円
期首歳計現金残高	44 億円
期末歳計現金残高	44 億円

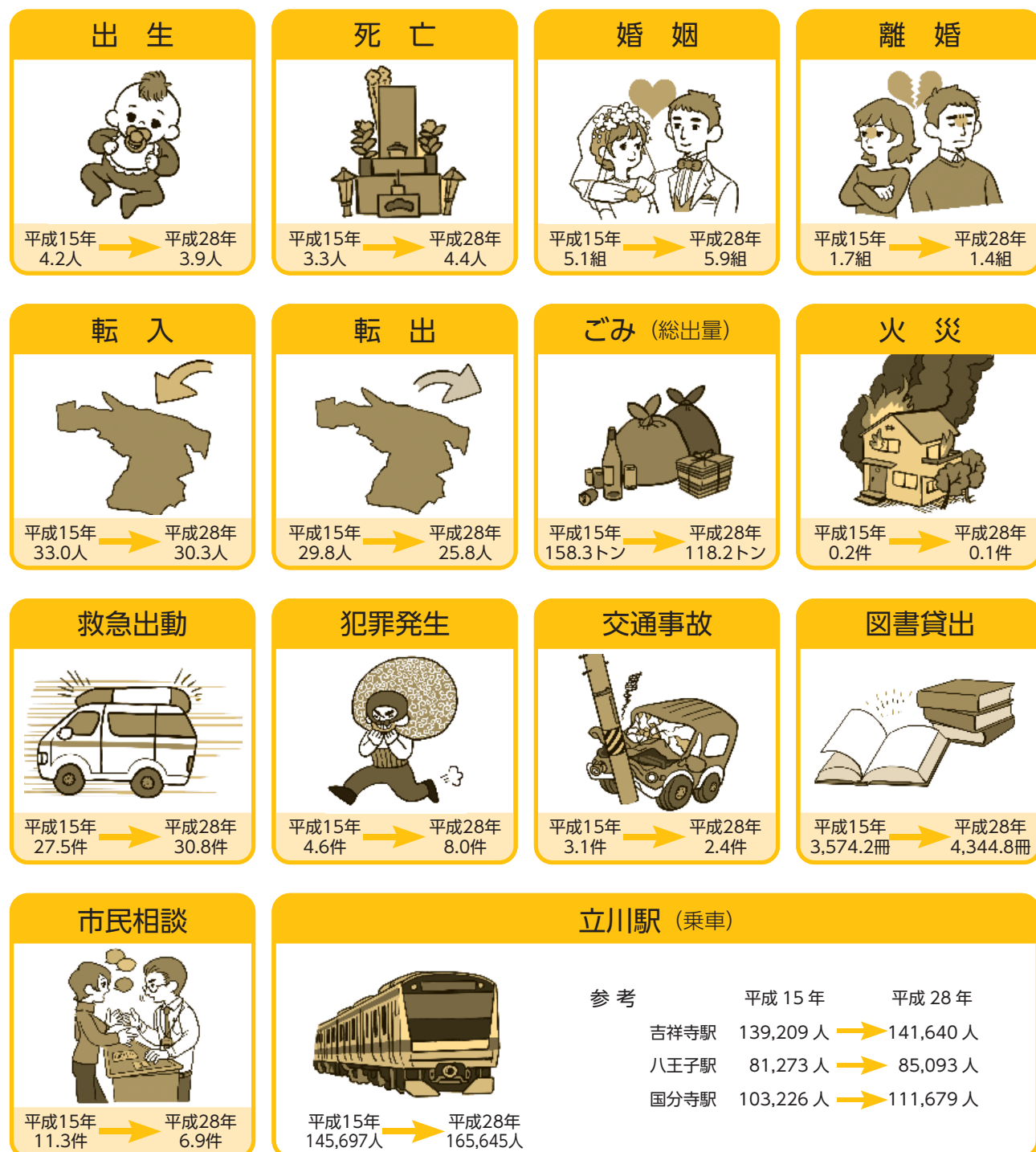
「経常的収支」は市政を運営するための毎年の収支、「公共資産整備収支」は道路、学校等の整備のための収支、「投資・財務的収支」は地方債の償還等のための収支です。

公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部では、支出が収入を上回っていますが、全体的には期首の現金残高と期末の現金残高はほぼ横ばいとなりました。

⑦ 数字でみる立川市

立川市内には、いろいろな市の施設があり、多くの方に利用されています。また、様々な事業にも取り組んでいます。これら行政に関するものや立川市に関連する事柄について、中学3年生のみなさんが生まれた頃と比較してみました。

立川市の1日を見ると…



類似都市と比べてみると…

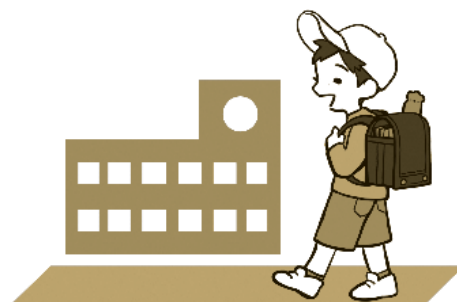
(平成 28 年度決算)

保育所



	箇所数	園児数
立川市	31	3,444
類似都市	40	3,701
園児 1 人あたり経費	約 1,919,000 円	

小学校



	学校数	児童数
立川市	20	8,613
類似都市	22	11,281
児童 1 人あたり経費	約 374,000 円	

学童保育所



	箇所数	児童数
立川市	32	1,597
類似都市	37	1,933
児童 1 人あたり経費	約 348,000 円	

中学校



	学校数	生徒数
立川市	9	3,945
類似都市	10	4,900
生徒 1 人あたり経費	約 215,000 円	

高齢者福祉施策



	65 歳以上人口
立川市	43,222
類似都市	54,014
高齢者 1 人あたり経費	約 99,000 円

みんなの役に
たったかな

